

これはW平の...
2m-2の...
酒神
カウチ
カウチ

核力燃料の自給体制を確立する

われら原子力政策調査議員団は、去る九月八日出発以来約三週間に亘り、米国各地の原子力施設を視察し、併せて米國官民関係者と懇談した。

特に注目すべき事項は、米國原子力委員長ストロイブ氏との会談に於て将来日米間に予想される動力協定の締結に際しては、日本の原子力基本法に示される原子力を平和目的のみに利用すること並びに自主、民主、公開の精神を充分了解し、日本に対し、秘密条項の如き要求を行うことなく、日本の原子力開発に全面的に協力するとの聲明を得たことである。

以下わが議員団の得た所を略述する。
米國の原子力開発に投じつつある莫大な資金とこれに関する官民の熾烈なる熱意と努力とに鑑み、わが國の原子力平和利用の推進に際し、次の諸点について万全の努力を執るべきである。

一、わが國の原子力開発を推進するため、この際原子力関係予算を画期的に増加し、積極政策を遂行すべきである。
二、原子燃料の自給体制を確立するため、その探査、精練に一層力を注ぎ、速やかに燃料の化学処理に関する研究を促進すべきである。

三、原子炉については材料試験炉を早急に設置することが必要であるが、動力炉についてはなお、慎重に検討し、輸入計画と併行して将来の國産化を目指し、研究の促進を図ることが必要である。
四、原子力の開発には、多大の資金を要する。従つてこれを推進するためには、従来の各分野のセクシヨナリズムを排し、その基礎研究について官民一体の共同研究体制を確立すると共に関連産業に於ても協力の体制を確立すべきである。

五、原子力関係技術者の充足を図るため、特に教育を重視し、あらゆる方途を講じ原子力関係の人材を速かに養成すべきである。
要するに原子力工業は國期の綜合工業なるが故に原子燃料を始め、関連工業の研究発達に意を注ぎ一日も早く其の開発推進の体制を確立すべきである。所感の一端を述べて帰朝に際しての聲明とする。

原子力政策調査議員団

- 田 純 一
- 藤 憲 三

海 白 松 前
野 川 前 田
三 一 重 正
朗 雄 義 男

